

第5期 令和3年度 新宿区多文化共生まちづくり会議 第5回第2部会 議事概要

日 時 令和4年2月17日(木)

場 所 書面開催

出席委員 稲葉委員、長谷部委員、岡田委員、申委員、奥田委員、センブ委員、金子委員、陳委員、原田委員、山口委員、守重委員、伊藤委員、國谷委員、内田委員

14名

欠席委員 鈴木委員、金(朋)委員 2名

1 議 事

(1) 今後の審議予定について

(第5回について)

- ・ライフステージの区分けを学生と子育てのみに絞ると、意見は言いやすいが、限定することで意見の幅を狭めてしまう。
- ・情報やサービスが必要な分類(学生や子育ても分類の一部)は何か質問し、その分類毎に必要な情報やサービスに関する意見を求めても良い。

(第6回について)

- ・つながりや関係づくりの現状(課題)について、委員各々の地域の実情などを踏まえて、具体的に多様な意見が出ると良い。
- ・ここでいう「地域で求められる」とは、地域の人が求めているのか、外国人が暮らしていくために必要なのか、どちらなのかがわかりにくい。
- ・「答え」を出すのが難しいと思うので、少し時間がかけられると良い。

(今後について)

- ・地域の多文化交流イベントやボランティアには年配の方々の参加も多い。「学生」や「子育て世代」とは、世代的な距離感もあり、今後考えていく課題だ。
- ・コロナ禍の貧困に対応するための総合的な生活支援を提案したい。包括的な総合支援という視点が求められる。

(2) ライフステージごとに必要な情報やサービスについて

(2-1) 「学生(留学生)」について

ア 留学生が必要としている情報やサービス

- ・図書館など学習できる環境やサービスについての情報
- ・地域のアルバイトや就職採用に関する情報
- ・奨学金制度や学費補助制度などの経済的な支援・援助についての情報
- ・日常生活のサポート
- ・進学相談、在留資格を更新するための情報
- ・日本の若い世代が関心を持つ文化(音楽、ゲーム、流行語など)
- ・学生は学校と家の往復が主になり、短期の滞在になるので地域と関わることは難しい。

- ・住まい探し等の住まいに関する情報
- ・税金の負担軽減や免除といったサービスに関する情報
- ・国や自治体の給付金に関する情報
- ・日本人との交流、入管の手続き、日本のマナーの情報
- ・いざというときの情報（例：コロナ禍でのワクチン、出入国情報）
- ・特定の趣味をベースにした交流会の情報。
- ・ボランティア情報。
- ・新宿生活スタートガイドに、留学生編を追加する。例えば貧困や経済的な支援を含めて、留学生が陥りやすい問題に焦点を当てる。
- ・労働問題から身を守るための情報や相談機関に関する情報

イ 必要な情報やサービスを手に入れるための解決策

- ・「学生（留学生）」専用の掲示板や情報掲示場所を整備し、発信したい人と求めている人がマッチングできるようなしくみ。
- ・母国語相談窓口の増設
- ・同世代との交流の場を設ける
- ・日本語学校、専門学校、大学等から、新宿区のSNSを紹介してもらう。その際に登録する必然性を持たせる工夫が必要。
- ・地域の企業や団体からの情報発信。
- ・区から学校に発信し、学校が学生に紙で配布するといった形で情報提供する。
- ・区と各学校（日本語学校、大学、専門学校等）の連携。
- ・留学先の学校が他の機関とつながって情報を提供する。
- ・教育機関、コミュニティセンター、行政窓口で留学生の生活支援に関する情報サイトや冊子の情報を多言語で提供する。
- ・教育機関等で、ブラックバイトから学生を守るための知識について周知してもらうことが必要。信頼できる人から、理解度や状況に合わせて提供する。

ウ 解決につながる地域との関係性や具体策

- ・早稲田地域では、学生サークルと地域の商店街が連携し、LINE使って「ワセダメールマガジン」のタイトルで学生向けの情報配信サービスを提供している。
- ・大学の文化祭などの既存の誰でも参加できるようなイベントの情報を、日本語学校などを通じて発信する。
- ・日本語学校に直接出向いて、イベントやお祭りへの参加協力を求める。
- ・東京青年会議所では、NEXT WORLDという団体を立ち上げ、SNSで情報発信を行い、日本人大学生と外国人留学生の交流、学生・企業・団体とのマッチングイベントを開催した。
- ・学校が区や地域と連携する。
- ・スピーチコンテスト。学生を動機づけて出場してもらうことで、地域に留学生の存在を周知し、学生も日本社会とのつながりを再確認する機会になる。

- ・学校でボランティア活動の紹介・参加支援を行うことで、地域社会との交流の場を提供する。
- ・災害時に備えて地域の交流イベント参加してもらう。
- ・留学生を受け入れる学校がネットワークを作り、地域の団体等が加わる。
- ・アルバイトや就活の情報は、地域のお店によるアルバイト募集、新宿の青年会議所等と協力した地域OB・OG会、区内在住または区内で働く元・留学生との相談会。
- ・新宿で活動する趣味サークルの活動日程等をまとめ、ホームページに掲載する。
- ・身近な地域で留学生を迎え入れる企画の実施。外国人がコミュニティセンターに集い、そこにボランティア相談員を配置するなどの発展的な相談支援。

(2-2) 「子育て（妊娠・出産・乳幼児期）」について

ア 妊娠・出産・乳幼児期に必要としている情報やサービス

- ・妊娠・出産時にもらえる給付金や保育園の入園方法などの情報。
- ・日本人女性が妊娠出産期に得られる自治体のサービス。
- ・外国籍の女性にも日本人同様に保健師がアウトリーチする。
- ・妊娠中の健康上の不安、孤立しがちな母親の心の不安に関するタイミングに合った細かな情報や手助け
- ・各種学級・講習会等の多言語情報
- ・近所のママ友やパパ友会などの情報。働く時間帯等も異なるため、具体的な交流会のあり方が課題。
- ・情報へのアクセスが簡単にできるようにする。

イ 必要な情報やサービスを手に入れるための解決策

- ・男性が家事育児に参加しやすい体制づくり、企業の協力
- ・情報発信の場を設けたり、母親同士の交流の場を設ける。
- ・妊娠・出産・育児の時期の「すくすく赤ちゃん訪問」や「産前・産後育児支援家庭訪問」で戸別訪問する際に、必要な情報も併せて母語パンフレットなども届ける。
- ・母子手帳配付時に、妊婦が必要とするサポートなどの情報を提供する。
- ・日本語が分からない外国人が、気軽に区のサービスに参加できるようにする。
- ・外国人だけでなく日本人の母親もつながりが薄い。時間に余裕のない人も多いのでSNSや保育園を介した連携が効果的だ。
- ・社会福祉協議会のファミリーサポート事業
- ・保育園、幼稚園、病院、コミュニティセンター、行政窓口で外国人の両親の支援に役立つ情報を、多言語でわかりやすく提供する。
- ・情報は詳細にせず、相談先を中心にした方が良い。
- ・言葉と文化が分かる人に親身になって相談に乗ってもらう、親身に通訳できる人がいることが必要。

ウ 解決につながる地域との関係性や具体策

- ・地域の公共施設やお店などの対象の子育て世代が行きやすい場所に協力してもらい情報を掲示する。
- ・QRコード付きの紙媒体などで、多言語情報が整理されている専用サイトを案内する。
- ・大量の情報やサービスから、求めているものを取得できるようにする。
- ・自治体のホームページや広報紙で必要な情報やサービスの情報を積極的に発信する。また、日本語教室を併設した母親同士の交流サロンを開催する。
- ・出産や育児で悩みを抱えている同じ国のお母さん同士が集まる機会に、保健師さんなどを派遣する。
- ・コミュニティ・ソーシャル・ワーカーを派遣するなど、高齢者の見守りのようなことを妊婦さんにもできると良い。
- ・近所の子育て経験者となつながりを持てれば不安は軽減される。
- ・コミュニティセンターや保健所で「子育て（妊娠・出産・乳幼児期）」の支援を提供する。

(2-3) 「子育て（学齢期）について」

ア 学齢期に必要なとしている情報やサービス

- ・小学校・中学校、入学案内、教育費、義務教育以降の教育、受験資格、外国人留学生習奨励費、日本語学習など
- ・学習塾や学童保育の案内や外国人の子ども向けの学習支援団体の情報
- ・子どもに補講してくれるような場の情報。
- ・小学校は、毎日の持ち物など日本人にとっては当然の慣習や教育システムなど全てのことがわからず、説明会の重要性が外国籍の親に伝わっていない。
- ・学校行事、学校のおたより等。おたよりの母語翻訳・通訳は、エスニック・ネットワークにつながっていない人でもサポートが得られるようにする。
- ・子どもは、スクールソーシャルワーカーなどを交えた重層的な対応が求められる。
- ・この時期保護者は、日本の暗黙の文化でPTAの人間関係で悩むと思う。
- ・親自身が体験していない学習システムなので子育ての経験のある同国の先輩の親との交流を通じて日本の就学システム等を理解することが必要。

イ 必要な情報やサービスを手に入れるための解決策

- ・自治体によってサービスなどに違いがあることを説明する必要がある。
- ・情報発信の場を設けたり、保護者同士の交流の場を設けたりする。また、日本語ボランティアの情報を提供する。
- ・学校やサークルを通して情報を届ける。
- ・時間や場所、料金などで親世代に受けやすい形の日本語教室を用意する。
- ・新宿生活スタートガイドの中に子育て（学齢期）世代が陥りやすい問題編を追加する。

ウ 解決につながる地域との関係性や具体策

- ・学齢期の外国人同士が問題点や解決策を共有し情報交換できるようなコミュニティや場を設ける。そこに併せて専門の相談員なども派遣配置する。
- ・地域住民に密着している町会を通じて子ども向け日本語ボランティア教室などを紹介する。
- ・学校の卒業生の外国人の親やPTAとの交流。
- ・学校を通して地域の活動に参加していく。
- ・外国人の親を呼び、国際理解教室を実施する。
- ・子どもたちが興味ある地域のサークルに参加できるよう促す。親の負担も軽減する配慮が求められる。
- ・地域内で同じ年齢の子のいる（子育て経験者を含む）親の交流会やサークルなどの集い（外国人に特化したグループでも良い）を催し、定期的に話し合う機会を作る。

(3) 次回の日程

令和4年3月25日（金）

2 その他

書面開催につき、上記議題について委員から意見聴取した。